

平成 30 年度  
松川町財務書類



貸借対照表  
行政コスト計算書  
純資産変動計算書  
資金収支計算書

令和 2 年 4 月  
長野県松川町

## 平成 30 年度松川町決算財務書類目次

1	一般会計等	
(1)	貸借対照表【様式第 1 号】	2
(2)	行政コスト計算書【様式第 2 号】	3
(3)	純資産変動計算書【様式第 3 号】	4
(4)	資金収支計算書【様式第 4 号】	5
(5)	附属明細書【様式第 5 号】	6
(6)	注記	7
2	全体会計	
(1)	貸借対照表【様式第 1 号】	11
(2)	行政コスト計算書【様式第 2 号】	12
(3)	純資産変動計算書【様式第 3 号】	13
(4)	資金収支計算書【様式第 4 号】	14
(5)	附属明細書【様式第 5 号】	15
(6)	注記	16
3	連結会計	
(1)	貸借対照表【様式第 1 号】	19
(2)	行政コスト計算書【様式第 2 号】	20
(3)	純資産変動計算書【様式第 3 号】	21
(4)	資金収支計算書【様式第 4 号】	22
(5)	注記	23
4	財務指標	
(1)	財務指標の考察	27

○統一的な基準による財務書類とは

従来の地方公会計制度は、歳入歳出予算の実績を明らかにし、財政上の責任を明確にすることを目的として設計されていることから、予算の執行や現金収支の把握に適したものとなっています。

その反面、これまでに資産がどの程度形成されていて、その財源の内訳がどのようになっているのかについての情報（ストック情報）が不十分であり、また、現金主義に基づく公会計制度においては、現金支出以外に発生している行政コスト（減価償却費など）を把握することができません。

そこで、現金収支だけでなく、これまでに蓄積された資産や発生した経費を含めて分析・公表するために民間企業の会計手法を取り入れたのが、統一的な基準による財務書類、すなわち、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4表です。この財務4表の関係を図示すると次のようになります。



## 貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	平成30年度	平成29年度	科目名	平成30年度	平成29年度
<b>【資産の部】</b>			<b>【負債の部】</b>		
固定資産	23,282,392	23,498,552	固定負債	4,790,530	4,691,906
有形固定資産	21,873,955	22,074,534	地方債	3,847,709	3,714,582
事業用資産	9,300,132	9,486,726	長期未払金	-	-
土地	2,163,758	2,123,380	退職手当引当金	904,806	917,606
立木竹	1,681,950	1,681,950	損失補償等引当金	-	-
建物	15,340,663	15,335,056	その他	38,015	59,718
建物減価償却累計額	-10,572,880	-10,243,387	流動負債	562,790	563,528
工作物	1,426,913	1,375,180	1年内償還予定地方債	432,374	459,002
工作物減価償却累計額	-819,177	-785,451	未払金	-	-
船舶	-	-	未払費用	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	前受金	-	-
浮標等	-	-	前受収益	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	賞与等引当金	67,879	63,042
航空機	-	-	預り金	33,482	-
航空機減価償却累計額	-	-	その他	29,054	41,484
その他	-	-	負債合計	5,353,320	5,255,434
その他減価償却累計額	-	-	<b>【純資産の部】</b>		
建設仮勘定	78,906	-	固定資産等形成分	24,504,594	24,798,995
インフラ資産	12,062,787	12,162,943	余剰分(不足分)	-4,971,779	-4,925,761
土地	275,876	247,714			
建物	39,197	23,166			
建物減価償却累計額	-1,552	-			
工作物	23,364,747	23,059,981			
工作物減価償却累計額	-11,648,532	-11,206,474			
その他	-	-			
その他減価償却累計額	-	-			
建設仮勘定	33,052	38,555			
物品	1,492,162	1,319,492			
物品減価償却累計額	-981,126	-894,627			
無形固定資産	13,296	5,179			
ソフトウェア	5,557	5,179			
その他	7,739	-			
投資その他の資産	1,395,141	1,418,839			
投資及び出資金	169,551	165,251			
有価証券	94	94			
出資金	169,457	165,157			
その他	-	-			
投資損失引当金	-	-			
長期延滞債権	38,998	40,526			
長期貸付金	23	34,791			
基金	1,114,789	1,107,035			
減債基金	-	-			
その他	1,114,789	1,107,035			
その他	73,000	73,000			
徴収不能引当金	-1,220	-1,764			
流動資産	1,603,743	1,630,115			
現金預金	373,430	318,441			
未収金	8,164	11,354			
短期貸付金	-	2,814			
基金	1,222,202	1,297,628			
財政調整基金	1,014,858	1,090,326			
減債基金	207,343	207,302			
棚卸資産	-	-			
その他	-	-			
徴収不能引当金	-54	-122	純資産合計	19,532,815	19,873,233
資産合計	24,886,135	25,128,668	負債及び純資産合計	24,886,135	25,128,668

## 行政コスト計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	平成30年度	平成29年度
経常費用	5,621,666	5,692,734
業務費用	3,152,056	3,100,444
人件費	824,868	766,759
職員給与費	648,131	653,853
賞与等引当金繰入額	67,879	63,042
退職手当引当金繰入額	-12,800	-35,228
その他	121,658	85,093
物件費等	2,293,158	2,299,246
物件費	1,286,737	1,306,717
維持補修費	85,444	121,114
減価償却費	919,330	869,611
その他	1,648	1,805
その他の業務費用	34,029	34,439
支払利息	18,274	23,401
徴収不能引当金繰入額	-612	-335
その他	16,367	11,373
移転費用	2,469,610	2,592,290
補助金等	959,291	1,068,948
社会保障給付	650,402	648,894
他会計への繰出金	849,892	801,811
その他	10,026	72,636
経常収益	146,433	151,041
使用料及び手数料	80,327	77,267
その他	66,106	73,774
純経常行政コスト	5,475,233	5,541,693
臨時損失	5,411	4,890
災害復旧事業費	-	-
資産除売却損	5,411	4,890
投資損失引当金繰入額	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-
その他	-	-
臨時利益	3,611	-
資産売却益	3,611	-
その他	-	-
純行政コスト	5,477,033	5,546,583

## 純資産変動計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等 形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	19,873,233	24,798,995	-4,925,761	
純行政コスト(△)	-5,477,033		-5,477,033	
財源	5,142,760		5,142,760	
税収等	4,343,414		4,343,414	
国県等補助金	799,346		799,346	
本年度差額	-334,273		-334,273	
固定資産等の変動(内部変動)		-288,243	288,243	
有形固定資産等の増加		738,818	-738,818	
有形固定資産等の減少		-925,123	925,123	
貸付金・基金等の増加		116,030	-116,030	
貸付金・基金等の減少		-217,968	217,968	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-6,157	-6,157		
その他	12	-	12	
本年度純資産変動額	-340,418	-294,400	-46,018	
本年度末純資産残高	19,532,815	24,504,594	-4,971,779	

## 資金収支計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	平成30年度	平成29年度
<b>【業務活動収支】</b>		
業務支出	4,710,910	4,830,083
業務費用支出	2,241,300	2,237,793
人件費支出	832,831	798,014
物件費等支出	1,379,062	1,410,222
支払利息支出	18,274	23,401
その他の支出	11,133	6,156
移転費用支出	2,469,610	2,592,290
補助金等支出	959,291	1,068,948
社会保障給付支出	650,402	648,894
他会計への繰出支出	849,892	801,811
その他の支出	10,026	72,636
業務収入	5,185,697	5,246,137
税収等収入	4,347,906	4,355,320
国県等補助金収入	691,358	739,627
使用料及び手数料収入	80,327	77,416
その他の収入	66,106	73,774
臨時支出	-	-
災害復旧事業費支出	-	-
その他の支出	-	-
臨時収入	-	-
業務活動収支	474,787	416,054
<b>【投資活動収支】</b>		
投資活動支出	847,108	1,175,910
公共施設等整備費支出	731,078	939,150
基金積立金支出	42,114	159,539
投資及び出資金支出	4,300	-
貸付金支出	1,616	9,221
その他の支出	68,000	68,000
投資活動収入	329,202	719,390
国県等補助金収入	107,988	264,785
基金取崩収入	147,629	383,086
貸付金元金回収収入	1,593	3,519
資産売却収入	3,992	-
その他の収入	68,000	68,000
投資活動収支	-517,906	-456,520
<b>【財務活動収支】</b>		
財務活動支出	501,574	585,147
地方債償還支出	459,702	546,185
その他の支出	41,872	38,962
財務活動収入	566,200	481,700
地方債発行収入	566,200	481,700
その他の収入	-	-
財務活動収支	64,626	-103,447
本年度資金収支額	21,507	-143,913
前年度末資金残高	318,441	462,354
本年度末資金残高	339,948	318,441
前年度末歳計外現金残高	-	65,903
本年度歳計外現金増減額	33,482	-65,903
本年度末歳計外現金残高	33,482	-
本年度末現金預金残高	373,430	318,441

【様式第5号】

## 附属明細書(一般会計等)

### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

#### (1) 資産項目の明細

自治体名:松川町

#### ①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	20,515,565	245,526	68,902	20,692,188	11,392,057	363,489	9,300,132
土地	2,123,380	40,827	449	2,163,758	-	-	2,163,758
立木竹	1,681,950	-	-	1,681,950	-	-	1,681,950
建物	15,335,056	72,641	67,034	15,340,663	10,572,880	329,492	4,767,783
工作物	1,375,180	52,933	1,200	1,426,913	819,177	33,997	607,736
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	79,125	219	78,906	-	-	78,906
インフラ資産	23,369,417	375,842	32,387	23,712,872	11,650,084	443,611	12,062,787
土地	247,714	28,909	747	275,876	-	-	275,876
建物	23,166	16,031	-	39,197	1,552	1,552	37,645
工作物	23,059,981	304,766	0	23,364,747	11,648,532	442,059	11,716,215
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	38,555	26,137	31,640	33,052	-	-	33,052
物品	1,319,492	197,636	24,965	1,492,162	981,126	110,880	511,036
合計	45,204,474	819,004	126,255	45,897,223	24,023,268	917,980	21,873,955



## 注 記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
  - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券  
市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ② 出資金  
市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
  - 建物 2 年～50 年
  - 工作物 2 年～50 年
  - 物品 2 年～18 年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
  - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
  - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権及び長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末日に在職する職員の自己都合要支給額から、組合への負担金の加入時以降の累計額から既に退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### (6) 資金収支計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金としています。なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

#### (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるときに修繕費として処理しています。

## 2 重要な後発事象

該当事項ありません。

## 3 偶発債務

該当事項ありません。

## 4 追加情報

### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 対象範囲（対象とする会計名）  
一般会計
- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異  
一般会計等と普通会計の対象範囲は同じです。
- ③ 地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間（平成 31 年 4 月 1 日～5 月 31 日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 各項目の金額を千円未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況（普通会計）

実質赤字比率	－%
連結実質赤字比率	－%
実質公債費比率	7.4%
将来負担比率	－%

※ 実質赤字比率、連結実質赤字比率、将来負担比率は赤字額、将来負担額がないため、「－」で表示しています。
- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額  
260 千円
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額  
50,081 千円

### (2) 貸借対照表に係る事項

- ① 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額  
3,790,266 千円
- ② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	4,077,259 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	714,487 千円
将来負担額	9,436,068 千円
充当可能基金額	2,886,322 千円
特定財源見込額	0 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	7,084,832 千円
- ③ 自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額  
67,070 千円
- ④ 前年度、長期貸付金及び短期貸付金に別掲していた少額貸付金を、本年度より奨学基金に含めております。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

貸借対照表の純資産における固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しています。また、余剰分（不足分）とは、費消可能な資源の蓄積（原則として金銭）をいい、純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

基礎的財政収支  $\Delta 130,360$  千円

業務活動収支（支払利息支出除く）	493,061 千円
投資活動収支（基金積立支出及び基金取崩収入除く）	$\Delta 623,422$ 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	6,399,535 千円	6,059,587 千円
繰越金に伴う差額	318,441 千円	—
資金収支計算書	6,081,094 千円	6,059,587 千円

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	474,787 千円
減価償却費	$\Delta 919,330$ 千円
資産売却損	$\Delta 5,411$ 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	107,988 千円
資産売却益	3,611 千円
徴収不能引当金の増加減少	612 千円
退職手当引当金の増加減少	12,800 千円
賞与引当金の増加減少	$\Delta 4,837$ 千円
その他	$\Delta 4,493$ 千円
純資産変動計算書の本年度差額	$\Delta 334,273$ 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。  
なお、一時借入金の限度額は 600,000 千円です。

以上

## 連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	平成30年度	平成29年度	科目名	平成30年度	平成29年度
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	27,142,169	27,367,656	固定負債	6,017,364	5,994,181
有形固定資産	25,074,333	25,369,892	地方債等	4,403,391	4,335,794
事業用資産	9,550,953	9,743,458	長期未払金	-	-
土地	2,163,758	2,123,380	退職手当引当金	904,806	917,606
土地減損損失累計額	-	-	損失補償等引当金	-	-
立木竹	1,681,950	1,681,950	その他	709,168	740,781
立木竹減損損失累計額	-	-	流動負債	674,086	714,923
建物	16,512,780	16,484,096	1年内償還予定地方債等	497,903	569,970
建物減価償却累計額	-11,554,845	-11,207,998	未払金	35,745	31,352
建物減損損失累計額	-	-	未払費用	-	-
工作物	2,106,975	2,055,242	前受金	88	26
工作物減価償却累計額	-1,438,570	-1,393,211	前受収益	-	-
工作物減損損失累計額	-	-	賞与等引当金	77,813	72,091
船舶	-	-	預り金	33,482	-
船舶減価償却累計額	-	-	その他	29,054	41,484
船舶減損損失累計額	-	-	負債合計	6,691,451	6,709,104
浮標等	-	-	【純資産の部】		
浮標等減価償却累計額	-	-	固定資産等形成分	28,364,371	28,668,098
浮標等減損損失累計額	-	-	余剰分(不足分)	-5,860,003	-5,792,164
航空機	-	-	他団体出資等分	-	-
航空機減価償却累計額	-	-			
航空機減損損失累計額	-	-			
その他	-	-			
その他減価償却累計額	-	-			
その他減損損失累計額	-	-			
建設仮勘定	78,906	-			
インフラ資産	14,683,271	14,866,666			
土地	290,044	261,882			
土地減損損失累計額	-	-			
建物	200,277	184,247			
建物減価償却累計額	-64,013	-59,771			
建物減損損失累計額	-	-			
工作物	28,289,893	27,958,684			
工作物減価償却累計額	-14,075,982	-13,526,932			
工作物減損損失累計額	-	-			
その他	-	-			
その他減価償却累計額	-	-			
その他減損損失累計額	-	-			
建設仮勘定	43,052	48,555			
物品	2,687,936	2,498,508			
物品減価償却累計額	-1,847,826	-1,738,740			
物品減損損失累計額	-	-			
無形固定資産	187,142	186,656			
ソフトウェア	5,557	5,179			
その他	181,585	181,477			
投資その他の資産	1,880,694	1,811,108			
投資及び出資金	34,651	30,351			
有価証券	94	94			
出資金	34,557	30,257			
その他	-	-			
長期延滞債権	68,041	71,598			
長期貸付金	23	34,791			
基金	1,707,183	1,604,307			
減債基金	-	-			
その他	1,707,183	1,604,307			
その他	73,000	73,000			
徴収不能引当金	-2,204	-2,938			
流動資産	2,053,649	2,217,382			
現金預金	805,429	885,299			
未収金	18,257	23,890			
短期貸付金	-	2,814			
基金	1,222,202	1,297,628			
財政調整基金	1,014,858	1,090,326			
減債基金	207,343	207,302			
棚卸資産	7,816	7,874			
その他	-	-			
徴収不能引当金	-55	-123			
繰延資産	-	-	純資産合計	22,504,368	22,875,934
資産合計	29,195,819	29,585,038	負債及び純資産合計	29,195,819	29,585,038

## 連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	平成30年度	平成29年度
経常費用	8,700,551	9,093,335
業務費用	4,027,568	3,995,074
人件費	1,082,881	1,009,413
職員給与費	891,718	884,075
賞与等引当金繰入額	77,813	72,091
退職手当引当金繰入額	-12,800	-35,228
その他	126,150	88,475
物件費等	2,859,610	2,881,056
物件費	1,640,669	1,686,597
維持補修費	101,729	138,460
減価償却費	1,099,324	1,053,355
その他	17,887	2,644
その他の業務費用	85,077	104,606
支払利息	34,494	44,810
徴収不能引当金繰入額	-803	-567
その他	51,386	60,363
移転費用	4,672,984	5,098,261
補助金等	1,490,183	1,267,508
社会保障給付	2,655,831	3,238,656
その他	42,191	105,330
経常収益	911,277	900,190
使用料及び手数料	802,626	295,576
その他	108,651	604,614
純経常行政コスト	7,789,274	8,193,145
臨時損失	5,516	5,151
災害復旧事業費	-	-
資産除売却損	5,411	4,890
損失補償等引当金繰入額	-	-
その他	105	262
臨時利益	3,919	-
資産売却益	3,611	-
その他	308	-
純行政コスト	7,790,871	8,198,296

## 連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	合計	固定資産等 形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	22,875,934	28,668,098	-5,792,164	-
純行政コスト(△)	-7,790,871		-7,790,871	-
財源	7,425,450		7,425,450	-
税収等	5,285,068		5,285,068	-
国県等補助金	2,140,382		2,140,382	-
本年度差額	-365,421		-365,421	-
固定資産等の変動(内部変動)		-297,570	297,570	
有形固定資産等の増加		831,903	-831,903	
有形固定資産等の減少		-1,120,819	1,120,819	
貸付金・基金等の増加		211,800	-211,800	
貸付金・基金等の減少		-220,455	220,455	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-6,157	-6,157		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	12	-	12	
本年度純資産変動額	-371,566	-303,727	-67,839	-
本年度末純資産残高	22,504,368	28,364,371	-5,860,003	-

## 連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	平成30年度	平成29年度
<b>【業務活動収支】</b>		
業務支出	7,593,653	8,023,762
業務費用支出	2,920,669	2,925,501
人件費支出	1,089,959	1,039,927
物件費等支出	1,750,136	1,800,754
支払利息支出	34,494	44,810
その他の支出	46,079	40,009
移転費用支出	4,672,984	5,098,261
補助金等支出	1,490,183	1,267,508
社会保障給付支出	2,655,831	3,238,656
その他の支出	42,191	105,330
業務収入	8,210,294	8,635,310
税収等収入	5,266,470	6,110,979
国県等補助金収入	2,032,394	1,624,422
使用料及び手数料収入	802,716	295,356
その他の収入	108,713	604,553
臨時支出	105	262
災害復旧事業費支出	-	-
その他の支出	105	262
臨時収入	308	-
業務活動収支	616,844	611,286
<b>【投資活動収支】</b>		
投資活動支出	1,030,618	1,334,299
公共施設等整備費支出	819,466	1,027,350
基金積立金支出	137,236	229,728
投資及び出資金支出	4,300	-
貸付金支出	1,616	9,221
その他の支出	68,000	68,000
投資活動収入	346,764	836,065
国県等補助金収入	107,988	264,785
基金取崩収入	147,629	463,086
貸付金元金回収収入	1,593	3,519
資産売却収入	3,992	-
その他の収入	85,562	104,675
投資活動収支	-683,854	-498,234
<b>【財務活動収支】</b>		
財務活動支出	612,542	711,550
地方債等償還支出	570,670	672,588
その他の支出	41,872	38,962
財務活動収入	566,200	481,700
地方債等発行収入	566,200	481,700
その他の収入	-	-
財務活動収支	-46,342	-229,850
本年度資金収支額	-113,352	-116,798
前年度末資金残高	885,299	1,002,097
比例連結割合変更に伴う差額	-	-
本年度末資金残高	771,947	885,299
前年度末歳計外現金残高	-	65,903
本年度歳計外現金増減額	33,482	-65,903
本年度末歳計外現金残高	33,482	-
本年度末現金預金残高	805,429	885,299



【様式第5号】

## 附属明細書(全体会計)

### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

#### (1) 資産項目の明細

自治体名:松川町

#### ①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	22,344,667	271,859	72,159	22,544,368	12,993,414	392,476	9,550,953
土地	2,123,380	40,827	449	2,163,758	-	-	2,163,758
立木竹	1,681,950	-	-	1,681,950	-	-	1,681,950
建物	16,484,096	98,974	70,290	16,512,780	11,554,845	346,846	4,957,935
工作物	2,055,242	52,933	1,200	2,106,975	1,438,570	45,630	668,405
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	79,125	219	78,906	-	-	78,906
インフラ資産	28,453,369	474,223	104,326	28,823,266	14,139,995	553,292	14,683,271
土地	261,882	28,909	747	290,044	-	-	290,044
建物	184,247	16,031	-	200,277	64,013	4,242	136,265
工作物	27,958,684	342,536	11,328	28,289,893	14,075,982	549,050	14,213,910
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	48,555	86,748	92,252	43,052	-	-	43,052
物品	2,498,508	226,618	37,191	2,687,936	1,847,826	133,467	840,109
合計	53,296,544	972,701	213,676	54,055,569	28,981,236	1,079,236	25,074,333

注 記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
  - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価
- ② 無形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券  
市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ② 出資金  
市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
  - 建物 2年～50年
  - 工作物 2年～50年
  - 物品 2年～18年ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
  - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
  - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

**(5) 引当金の計上基準及び算定方法**

① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権及び長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末日に在職する職員の自己都合要支給額から、組合への負担金の加入時以降の累計額から既に退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

**(6) リース取引の処理方法**

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

**(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲**

手許現金及び要求払預金としています。なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

**(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項**

① 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。ただし、水道事業会計は税抜方式によっています。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるときに修繕費として処理しています。

**2 重要な後発事象**

該当事項ありません。

**3 偶発債務**

該当事項ありません。

#### 4 追加情報

##### (1) 連結対象団体(会計)

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
松川町国民健康保険事業特別会計	特別会計	全部連結	-
松川町介護保険事業特別会計	特別会計	全部連結	-
松川町後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	-
松川町保養宿泊施設事業特別会計	特別会計	全部連結	-
松川町発電事業特別会計	特別会計	全部連結	-
松川町水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	-

連結の方法は以下のとおりです。

- ① 特別会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

ただし、地方公営企業法の財務規程等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているものについては、連結対象会計の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰入金等が内部相殺されない場合があります。

松川町公共下水道事業特別会計	他会計繰入金	183,096 千円
松川町農業集落排水事業特別会計	他会計繰入金	301,683 千円

##### (2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

##### (3) 表示単位未満の取扱い

各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

以上

## 連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	平成30年度	平成29年度	科目名	平成30年度	平成29年度
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	29,200,334	29,341,401	固定負債	6,850,104	6,848,242
有形固定資産	26,655,805	26,879,795	地方債等	4,946,823	4,897,810
事業用資産	11,073,601	11,194,457	長期未払金	-	-
土地	2,334,108	2,294,986	退職手当引当金	1,187,727	1,093,482
土地減損損失累計額	-	-	損失補償等引当金	-	-
立木竹	1,681,950	1,681,950	その他	715,554	856,950
立木竹減損損失累計額	-	-	流動負債	763,084	775,390
建物	18,167,534	18,137,977	1年内償還予定地方債等	547,742	588,360
建物減価償却累計額	-12,057,325	-11,648,343	未払金	52,041	39,153
建物減損損失累計額	-	-	未払費用	-	-
工作物	2,154,466	2,099,591	前受金	2,784	26
工作物減価償却累計額	-1,451,279	-1,402,267	前受収益	288	296
工作物減損損失累計額	-	-	賞与等引当金	92,194	85,759
船舶	-	-	預り金	38,006	13,165
船舶減価償却累計額	-	-	その他	30,028	48,632
船舶減損損失累計額	-	-	負債合計	7,613,189	7,623,632
浮標等	-	-	【純資産の部】		
浮標等減価償却累計額	-	-	固定資産等形成分	30,533,897	30,750,452
浮標等減損損失累計額	-	-	余剰分(不足分)	-6,528,648	-6,438,262
航空機	-	-	他団体出資等分	13,662	1,897
航空機減価償却累計額	-	-			
航空機減損損失累計額	-	-			
その他	575	-			
その他減価償却累計額	-575	-			
その他減損損失累計額	-	-			
建設仮勘定	244,147	30,563			
インフラ資産	14,683,271	14,866,666			
土地	290,044	261,882			
土地減損損失累計額	-	-			
建物	200,277	184,247			
建物減価償却累計額	-64,013	-59,771			
建物減損損失累計額	-	-			
工作物	28,289,893	27,958,684			
工作物減価償却累計額	-14,075,982	-13,526,932			
工作物減損損失累計額	-	-			
その他	-	-			
その他減価償却累計額	-	-			
その他減損損失累計額	-	-			
建設仮勘定	43,052	48,555			
物品	2,869,619	2,663,907			
物品減価償却累計額	-1,970,686	-1,845,235			
物品減損損失累計額	-	-			
無形固定資産	191,662	188,146			
ソフトウェア	10,077	6,669			
その他	181,585	181,477			
投資その他の資産	2,352,867	2,273,460			
投資及び出資金	83,910	81,394			
有価証券	16,610	16,610			
出資金	67,300	63,207			
その他	-	1,577			
長期延滞債権	68,146	71,705			
長期貸付金	1,632	35,336			
基金	2,121,671	2,008,864			
減債基金	-	-			
その他	2,121,671	2,008,864			
その他	79,718	79,107			
徴収不能引当金	-2,210	-2,946			
流動資産	2,430,432	2,594,451			
現金預金	1,029,100	1,123,356			
未収金	49,052	43,362			
短期貸付金	-	2,814			
基金	1,333,563	1,406,237			
財政調整基金	1,126,220	1,198,935			
減債基金	207,343	207,302			
棚卸資産	16,799	17,165			
その他	2,041	1,641			
徴収不能引当金	-122	-123			
繰延資産	1,333	1,867	純資産合計	24,018,911	24,314,087
資産合計	31,632,100	31,937,719	負債及び純資産合計	31,632,100	31,937,719

## 連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

会計：連結会計

(単位：千円)

科目名	平成30年度	平成29年度
経常費用	10,530,294	10,909,245
業務費用	4,673,729	4,739,695
人件費	1,441,896	1,341,137
職員給与費	1,132,074	1,095,347
賞与等引当金繰入額	91,163	85,759
退職手当引当金繰入額	73,773	46,173
その他	144,886	113,858
物件費等	3,110,758	3,258,654
物件費	1,777,846	1,987,088
維持補修費	116,136	145,607
減価償却費	1,182,829	1,109,067
その他	33,947	16,892
その他の業務費用	121,074	139,903
支払利息	36,118	46,179
徴収不能引当金繰入額	-735	-560
その他	85,692	94,285
移転費用	5,856,565	6,169,551
補助金等	1,125,877	817,931
社会保障給付	4,200,827	4,757,880
その他	45,082	106,972
経常収益	1,195,465	1,144,334
使用料及び手数料	837,686	340,089
その他	357,779	804,244
純経常行政コスト	9,334,829	9,764,912
臨時損失	8,534	5,151
災害復旧事業費	-	-
資産除売却損	8,423	4,890
損失補償等引当金繰入額	-	-
その他	112	262
臨時利益	7,319	19
資産売却益	3,611	-
その他	3,708	19
純行政コスト	9,336,044	9,770,044

## 連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等 形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	24,314,087	30,750,452	-6,438,262	1,897
純行政コスト(△)	-9,336,044		-9,336,583	539
財源	8,964,471		8,963,393	1,079
税金等	6,137,225		6,137,225	-
国県等補助金	2,827,246		2,826,167	1,079
本年度差額	-371,573		-373,190	1,618
固定資産等の変動(内部変動)		-295,564	295,564	
有形固定資産等の増加		910,630	-910,630	
有形固定資産等の減少		-1,206,802	1,206,802	
貸付金・基金等の増加		243,765	-243,765	
貸付金・基金等の減少		-243,157	243,157	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	81,088	81,088		
他団体出資等分の増加			-10,157	10,157
他団体出資等分の減少			10	-10
比例連結割合変更に伴う差額	-5,242	-2,153	-3,089	-
その他	551	74	477	
本年度純資産変動額	-295,176	-216,555	-90,386	11,765
本年度末純資産残高	24,018,911	30,533,897	-6,528,648	13,662

## 連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

会計：連結会計

(単位：千円)

科目名	平成30年度	平成29年度
<b>【業務活動収支】</b>		
業務支出	9,358,116	9,769,210
業務費用支出	3,424,404	3,533,284
人件費支出	1,381,178	1,298,304
物件費等支出	1,917,265	2,117,839
支払利息支出	36,118	46,179
その他の支出	89,844	70,963
移転費用支出	5,933,712	6,235,926
補助金等支出	1,125,877	817,931
社会保障給付支出	4,200,827	4,757,880
その他の支出	122,229	173,348
業務収入	10,033,099	10,464,744
税込等収入	6,118,627	7,024,750
国県等補助金収入	2,717,464	2,287,185
使用料及び手数料収入	838,183	340,594
その他の収入	358,825	812,214
臨時支出	105	262
災害復旧事業費支出	-	-
その他の支出	105	262
臨時収入	343	0
業務活動収支	675,221	695,272
<b>【投資活動収支】</b>		
投資活動支出	1,141,316	1,654,039
公共施設等整備費支出	898,193	1,315,258
基金積立金支出	171,826	261,014
投資及び出資金支出	-	-
貸付金支出	2,680	9,766
その他の支出	68,618	68,000
投資活動収入	371,260	927,611
国県等補助金収入	109,782	339,462
基金取崩収入	170,331	479,502
貸付金元金回収収入	1,593	3,519
資産売却収入	3,992	-
その他の収入	85,562	105,128
投資活動収支	-770,057	-726,428
<b>【財務活動収支】</b>		
財務活動支出	639,488	750,329
地方債等償還支出	597,064	710,843
その他の支出	42,425	39,486
財務活動収入	606,160	703,220
地方債等発行収入	605,460	703,114
その他の収入	700	106
財務活動収支	-33,329	-47,108
本年度資金収支額	-128,164	-78,264
前年度末資金残高	1,123,114	1,201,340
比例連結割合変更に伴う差額	196	37
本年度末資金残高	995,146	1,123,114
前年度末歳計外現金残高	242	66,053
本年度歳計外現金増減額	33,713	-65,811
本年度末歳計外現金残高	33,954	242
本年度末現金預金残高	1,029,100	1,123,356



注 記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価  
イ 昭和 60 年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価
- ② 無形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券  
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
(売却原価は移動平均法により算定)  
イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金  
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
(売却原価は移動平均法により算定)  
イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
建物 2 年～50 年  
工作物 2 年～50 年  
物品 2 年～18 年  
ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
(ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。)
- ③ リース資産  
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

- ……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
- ……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

#### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権及び長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

##### ② 退職手当引当金

期末日に在職する職員の自己都合要支給額から、組合への負担金の加入時以降の累計額から既に退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

##### ③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています

#### (6) リース取引の処理方法

##### ① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

##### ② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### (7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金としています。なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

#### (8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

##### ① 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。ただし、一部の連結対象団体（会計）は税抜方式によっています。

##### ② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

#### (9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続きを行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

## 2 重要な後発事象

該当事項ありません。

### 3 偶発債務

該当事項ありません。

### 4 追加情報

#### (1) 連結対象団体(会計)

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
松川町国民健康保険事業特別会計	特別会計	全部連結	-
松川町介護保険事業特別会計	特別会計	全部連結	-
松川町後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	-
松川町保養宿泊施設事業特別会計	特別会計	全部連結	-
松川町発電事業特別会計	特別会計	全部連結	-
松川町水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	-
松川町土地開発公社	地方三公社	全部連結	-
株式会社チャンネル・ユア	第三セクター等	全部連結	-
南信州広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	9.09%
長野県市町村自治振興組合(電子申請)	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.47%
長野県市町村自治振興組合(高速ネットワーク)	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.21%
長野県市町村自治振興組合(電子自治体推進)	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.69%
長野県市町村自治振興組合(セキュリティラクト)	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.28%
長野県地方税滞納整理機構	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.53%
長野県市町村総合事務組合(一般)	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.19%
長野県市町村総合事務組合(非常勤公務災害)	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.48%
長野県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.58%
下伊那郡土木技術センター組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	12.90%
下伊那自治センター組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	8.03%
南信地域町村交通災害共済事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.71%
下伊那郡町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	15.80%

下伊那郡北部総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	25.58%
--------------	-------------	------	--------

連結の方法は以下のとおりです。

- ① 特別会計、地方公営企業会計、地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。

ただし、地方公営企業法の財務規程等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているものについては、連結対象会計の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰出金等が内部相殺されない場合があります。

松川町公共下水道事業特別会計	他会計繰入金	183,096 千円
松川町農業集落排水事業特別会計	他会計繰入金	301,683 千円

- ② 一部事務組合・広域連合等は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体（出資割合等が 50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。

**(2) 出納整理期間**

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

**(3) 表示単位未満の取扱い**

各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

以上

## 平成 30 年度決算財務指標考察

### 1. 住民一人当たりの資産と負債、純経常コスト

	一般会計等		全体会計		連結会計	
	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 29 年度
資産	196 万円	196 万円	230 万円	231 万円	249 万円	249 万円
負債	42 万円	41 万円	53 万円	52 万円	60 万円	60 万円
行政コスト	43 万円	43 万円	61 万円	64 万円	73 万円	76 万円

$$\text{資産} = \frac{\text{(BS) 資産合計}}{\text{人口}} \quad \text{負債} = \frac{\text{(BS) 負債合計}}{\text{人口}} \quad \text{行政コスト} = \frac{\text{(PL) 行政コスト}}{\text{人口}}$$

※人口は、平成 31 年 4 月 1 日現在の長野県毎月人口異動調査による・・・12,719 人

### 2. 歳入額対資産比率【資産形成度】

これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを表します。この比率が高いほど、社会資本整備が進んでいます。

	一般会計等		全体会計		連結会計	
	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 29 年度
歳入額対資産比率	3.89 年	3.64 年	2.92 年	2.70 年	2.61 年	2.40 年

$$\text{資産} = \frac{\text{(BS) 資産合計}}{\text{(CF) 業務収入} + \text{臨時収入} + \text{投資活動収入} + \text{財務活動収入} + \text{前年度末資金残高}}$$

### 3. 資産老朽化比率【資産形成度】

有形固定資産の償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表します。この比率が高いほど、老朽化が進んでいます。

	一般会計等		全体会計		連結会計	
	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 29 年度
資産老朽化率	57.7%	56.3%	58.2%	56.8%	57.3%	55.8%

$$\text{資産} = \frac{\text{(BS) 減価償却累計額合計}}{\text{(BS) 取得原価合計 (土地、立木竹、建設仮勘定を除く)}}$$

### 4. 純資産比率【世代間公平性】

地方公共団体が持つ資産のうち、純資産（返済義務の無い資産）の割合、すなわち現世代（住民）の持分の割合を示します。この比率が高いほど、将来世代が負担する割合が低くなります。

	一般会計等		全体会計		連結会計	
	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 29 年度
純資産比率	78.5%	79.1%	77.1%	77.3%	75.9%	76.1%

$$\text{資産} = \frac{\text{(BS) 純資産合計}}{\text{(BS) 資産合計}}$$

### 5. 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）【世代間公平性】

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産のうち、どれだけ地方債などの負債（将来世代の負担）によって形成されているかを示します。この比率が高いほど、将来世代が負担する割合が高いことを示します。

世代間比率	一般会計等		全体会計		連結会計	
	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度
	19.6%	18.9%	19.5%	19.3%	20.6%	20.4%

$$\text{資産} = \frac{(\text{BS}) \text{ 地方債} + 1 \text{ 年内償還予定地方債}}{(\text{BS}) \text{ 有形固定資産}}$$

### 6. 行政コスト対税収等比率【弾力性】

税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによって、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを表します。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いと言え、100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを示しています。

行政コスト 対税収等比率	一般会計等		全体会計		連結会計	
	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度
	106.5%	103.5%	104.9%	102.2%	104.1%	101.0%

$$\text{資産} = \frac{(\text{PL}) \text{ 純経常行政コスト}}{(\text{NW}) \text{ 税収等} + \text{国県等補助金}}$$

### 7. 債務償還可能年数【持続可能性（健全性）】

実質債務（地方債や退職手当引当金等から充当可能な基金等を控除した債務）が、経常的に確保できる資金（業務活動収支の黒字分）の何年分あるかを表します。この値が低いほど、返済能力が高いことを表します。

債務償還可能 年数	一般会計等		全体会計		連結会計	
	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度
	8.49年	9.27年	7.56年	7.52年	8.06年	7.56年

$$\text{資産} = \frac{(\text{BS}) \text{ 地方債} + 1 \text{ 年内償還予定地方債} + \text{退職手当引当金} + \text{賞与等引当金} - \text{充当可能基金}}{(\text{CF}) \text{ 業務収入} - \text{業務支出}}$$

※充当可能基金を（BS）財政調整基金及び減債基金としています。

### 8. 負債比率【持続可能性（健全性）】

純資産に対する負債の割合を示します。この比率が低いほど財政状況が健全であることを示します。

負債比率	一般会計等		全体会計		連結会計	
	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度
	27.4%	26.4%	29.7%	29.3%	31.7%	31.4%

$$\text{資産} = \frac{(\text{BS}) \text{ 負債合計}}{(\text{BS}) \text{ 純資産合計}}$$

### 9. 受益者負担率（総負担率）【自律性】

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表します。この値が低いほど、財源充当率が高いことを表します。

	一般会計等		全体会計		連結会計	
	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度
受益者負担率	2.6%	2.7%	10.5%	9.9%	11.4%	10.5%

$$\text{資産} = \frac{(\text{P L}) \text{ 経常収益}}{(\text{P L}) \text{ 経常費用}}$$